

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	18531 地域活性化まつり事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	02 にぎわいを創出する観光と多様な交流				
施策	01 交流基盤の強化と交流イベントの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成13年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-020116-070200				
部名	01 ふるさと創造部	課名	02 まちづくり課		
課長名	柳田みどり	T E L	0795-22-3111	内線	523

2. 対象・目的・内容

事業概要	西脇市内において地域資源を活用し、地域を活性化させることを目的に開催する事業に対し、定額の補助を行うもの。
事業の対象 (誰・何を)	各まつり実行委員会
事業の目的 (どういう状態にするために)	地域資源を生かした地域での活動を推進し、まちの活性化を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	各まつり実行委員会（セントラルカーニバル、ホテルまつり、岡の山まつり、頼政まつり）が実施されている地域活性化のためのまつりにかかる事業経費の補助を行う。定額@190,000×4地区

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成23年度決算額	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度決算額	760	0	0	0	0	760	0	0
平成25年度決算額	760	0	0	0	0	0	0	760
平成26年度予算額	760	0	0	0	0	0	0	760

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成25年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	760	1,540
事業費の主な用途		補助金			

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金交付件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	申請に基づき交付した補助金の件数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	4	4	4	4		
	実 績 値	4	4				
	経 費 (千 円)	1,540	1,540				
単 位 当 た り の コ ス ト	385	385					
活動 指標 ②	指 標 名	補助金交付金額				単 位	千円
	説 明 や 数 式	申請に基づき交付した補助金の額					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	760	760	760	760		
	実 績 値	760	760				
	経 費 (千 円)	1,540	1,540				
単 位 当 た り の コ ス ト	2.03	2.03					
成 果 指 標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	それぞれの地域の特性を生かしたまつりであり、回数を重ねることで地区内だけでなく、広く周知され、観光客の誘致や地域の活性化につながるまつりとなっている。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	説 明	継続実施 地域の伝統や文化に根ざしたまつりを通して、郷土愛や住民同士の交流が深まり、地域の活性化が図られる。また、市外からの観光客(来場者)も多く、西脇市のPR効果も期待できる。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	説 明	改善・見直し 地域の活性化のための地域に根ざした祭りに対する補助事業であり、開催回数は4事業ともに15回以上であるが、平成23年度の2次評価で指摘があったにも関わらず、未だ参加者数の把握が概算でしかなされていないため、参加者等を把握できるようにする必要がある。成果の把握及び補助金の活用内容を精査し、費用対効果の向上に努められたい。					